

※本図面は工事概要を示すものであり、発注図とは異なる

[illegible]

岡山大学（医病）中央診療棟1階放射線科改修Ⅱ期電気設備工事

I 工 事 概 要

1. 工事場所 岡山市北区鹿田町二丁目5番1号（岡山大学鹿田団地構内）

2. 完成期限 令和 6年 8月30日（金曜日）

3. 建物概要

建 物 名 称	中央診療棟		
工 種	模様替		
構 造	RC造		
階 数	6－1		
建築基準法による	建築面積（㎡）	4,753 ㎡	
	延べ面積（㎡）	17,544 ㎡	
消防法施行令別表第一の区分	6項イ		
改 修 面 積 （㎡）	251 ㎡		
備 考			

4. 工事種目（●印の付いたものが対象工事種目）

建物別及び屋外	工 事 種 目	工 事 種 別		
● 電灯設備	一式			
● 動力設備	一式			
○ 電気自動車用充電設備				
○ 電熱設備				
○ 雷保護設備				
○ 受変電設備				
○ 電力貯蔵設備				
○ 発電設備				
● 構内情報通信網設備	一式			
● 構内交換設備	一式			
○ 情報表示設備				
○ 映像・音響設備				
● 拡声設備	一式			
● 誘導支援設備	一式			
● テレビ共同受信設備	一式			
○ 監視カメラ設備				
○ 駐車場管制設備				
○ 防犯・入退室管理設備				
● 火災報知設備	一式			
○ 中央監視制御設備				
● 構内配電線路				
○ 構内通信線路				
● 発生材処理	一式			

5. 指定部分 ●無 ○有 対象部分（ ）

指定部分工期 年 月 日

6. 概成工期 ●無 ○有 令和 年 月 日（ 曜日）

（第1編1.1.2）、〔第1編1.1.2〕

II 工 事 仕 様

1. 共通仕様

（1）国立大学法人岡山大学工事請負等契約要項（平成16年4月1日学長裁定）別記第1号の工事請負契約基準、現場説明書、図面19枚及び本特記仕様書2枚によるほか、●印の付いたものを適用する。

●公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（令和4年版）（以下「標準仕様書」という。）

●公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）（令和4年版）（以下「改修標準仕様書」という。）

●公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）（令和4年版）（以下「標準図」という。）

●文部科学省電気設備工事標準仕様書（特記基準）（令和4年版）（以下「文科仕様書」という。）

●文部科学省電気設備工事標準図（特記基準）（令和4年版）（以下「文科標準図」という。）

●工事写真撮影要領（令和元年7月）

（2）機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合は、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの特記仕様書を適用する。

なお、機械設備工事の特記仕様書は（ ）図、建築工事の特記仕様書は（ ）図による。

2. 特記仕様

（1）本特記仕様書の表記

1）項目及び特記事項は、●印の付いたものを適用する。

2）項目に記載の（第 編 . . . ）内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。

3）項目に記載の〔第 編 . . . 〕内表示番号は、改修標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。

4）項目に記載の〈第 編 . . . 〉内表示番号は、文科仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。

項 目

特 記 事 項

○適用区分

建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。

○風圧力

風速（Vo＝ m/s）

地表面粗度区分（ ○Ⅰ ○Ⅱ ○Ⅲ ○Ⅳ）

○積雪荷重

建設省告示第1455号における区域 別表（ ）

この工事現場に下記のいずれかの電気保安技術者を選任する。

項 目 名

電気保安技術者

1. 第3種電気主任技術者以上の資格を有する者 ●

2. 1級電気工事施工管理技士の資格を有する者 ●

3. 第1種電気工事士の資格を有する者 ●

4. 高等学校又はこれと同等以上の教育施設において、電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格等に関する省令第7条第1項各科の科目を修めて卒業した者 ●

5. 旧電気工事技術者検定規則による高压電気工事技術者の検定に合格した者 ●

6. 公益事業局長又は通商産業局長の指定を受けた高压試験に合格した者 ●

7. 2級電気工事施工管理技士の資格を有する者 ●

8. 第2種電気工事士の資格を有する者 ○

9. 短期大学若しくは高等専門学校又はこれらと同等以上の教育施設の電気工学以外の工学に関する学科において一般電気工学（実験を含む）に関する科目を修めて卒業した者 ○

工事用電力を構外から引き込む場合は、法令に基づく有資格者を定め、監督職員に報告する。

●施工条件

（第1編1.3.3）

〔第1編1.3.3〕

●電源周波数

○発生材の処理等

（第1編1.3.9）

〔第1編1.9.1〕

●環境への配慮

（第1編1.4.1）

〔第1編1.4.1〕

項 目

特 記 事 項

○機材の品質等

（第1編1.4.2）

〔第1編1.4.2〕

●再使用機材

〔第1編1.4.3〕

●機材の検査等

機材の検査に伴う試験

（第1編1.4.4～5）

〔第1編1.4.5～6〕

●施工調査

〔第1編1.5.1～3〕

○施工の検査等

施工の検査に伴う試験

施工の立会い等

（第1編1.5.3～5）

〔第1編1.6.4～6〕

●完成時の提出図書

（第1編1.7.1～3）

〔第1編1.11.1～3〕

●石綿含有材料の事前調査

〔第1編1.8.2～3〕

●足場その他

（第1編2.1.1）

〔第1編2.2.2〕

○発生残土の処理

（第1編2.2.1）

〔第1編2.3.1〕

●金属管の塗装及び仕上げ

（第1編2.7.1）

〔第1編2.8.1〕

項 目

特 記 事 項

④①の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。

（1）本工事に使用する機材等は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。

（2）下表に機材名が記載された製造業者等は、次の事項を満たす証明となる資料を提出して監督職員の承諾を受ける。ただし、次の事項を評価された事を示す外部機関が発行する書面を提出し監督職員の承諾を受けた場合は、証明となる資料等の提出を省略することができる。

○品質及び性能に関する試験データを整備していること。

○生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。

○安定的な供給が可能であること。

○法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。

○製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。

○販売、保守等の営業体制を整えていること。

機 材 名

照明器具、誘導灯、無線アクセスポインタ

監督職員を行う機材の検査及び機材検査に伴う試験は下記による。

機 材 名

検 査

試 験

摘 要

照明器具 ● 搬入時外観検査（抜き取り）

分電盤、端子盤類 ● 搬入時外観検査（抜き取り）

事前調査（○本工事 ○別途 ）

調査項目（○既存資料調査 ○ ）

調査範囲（○図示 ●埋設配管深さ及び根切り仕上げ面の転圧状況

調査方法（○図示 ●目視 ）

下記の施工部分は監督職員の施工の検査、施工の立会い及び施工検査に伴う試験を受けるものとする。

施 工 部 分

検 査

立 会

試 験

摘 要

二変電設備 ● ● ●

工事完成後提出する完成図等の種類及び提出部数は下記による。

名 称

体 裁 等

●完 成 図

CADデータ（電子納品）及び電子データ

○〃

原図 ○A1版（ 部） ○A3版（ 部）

○〃

複写図 製本（A4版黒厚紙表紙金文字入り）（ 部）

●〃

複写図 仮製本 ●A1版（2部） ●A3版（3部）

●保全に関する資料

試験成績書

○紙媒体（ 部） ●電子データ（PDF、Ecel、Word）

●機器完成図

○紙媒体（ 部） ●電子データ（PDF）

●諸手続書類（写）

○紙媒体（ 部） ●電子データ（PDF）

●工 事 写 真

●紙媒体（ 1部） ●電子データ（JPEG）

※紙媒体はA4版ファイル綴じ、電子データはPDF形式とする。

電子納品は次による。

（1）貸与する設計図CADデータの著作権者名：（株）森村設計 ファイル形式：JWW

貸与条件：貸与するCADデータを本工事における施工図又は完成図作成のため以外に使用しないこと。

（2）電子納品の対象は上記によるほか、監督職員と受注者で協議を行う。

（3）電子成果品は、提出前にウイルス対策を実施したうえで監督職員に提出する。

（4）提出方法及びファイル形式は以下による。

CADデータ：JWW、DXF及びPDF 提出方法：CD又はDVDに保存し、1部提出する。

工事着手に先立ち、あらかじめ関係法令に基づき、石綿含有材料の事前調査を行う。

●別契約の関係受注者が設置したものは無償で使用できる。

○本工事で設置する。

「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置き方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。

○内部足場（ ○ 種 ○ 種）

○外部足場（○ 種 ○ 種）

●埋戻し後の建設発生土は、監督職員が指示する構内の場所に数均しとする。

○

次の露出配管は、塗装を行う。

●屋内（〔電気室、機械室、EPS、PS〕以外 ）

●屋外（全て ）

●屋外に敷設する露出配管で溶融亜鉛メッキ仕上げを使用する場合は付着量300g/㎡以上とする。

項 目

特 記 事 項

●耐震措置

設備機器の固定は、次によるほか、「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」（独立行政法人建築研究所監修）による。

（1）設備機器の固定は、施設の種類並びに機器の種類、重要度及び設置階に応じて、次の設計用水平地震力及び設計用鉛直地震力に対し、移動、転倒、破損などが生じないようにする。

①設計用水平地震力

機器の重量〔k N〕に設計用水平震度を乗じたものとする。

なお、特記なき場合は、設計用水平震度は、次による。

設計用標準水平震度

機 器 種 別	●特定の施設		○一般の施設	
	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階・屋上及び塔屋	機 器	2.0	1.5	1.5
	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0
	水 槽 類	2.0	1.5	1.5
中間階	機 器	1.5	1.0	1.0
	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5
	水 槽 類	1.5	1.0	1.0
地階・1階	機 器	1.0	0.6	0.6
	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0
	水 槽 類	1.5	1.0	1.0

・上層階とは2～6階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階以上の場合は上層4階とする。

・中間階とは地階、1階を除く各階で上層階に該当しないもの

・水槽類には燃料小出タンクを含む。

・重要機器は次のものを示す。

○配電盤 ○発電装置（防災用） ○直流電源装置

○交流無停電電源装置 ○交換機 ○自動火災報知受信機

○中央監視装置 ○

②設計用鉛直地震力

設計用水平地震力の1／2とし、水平地震力と同時に働くものとする。

（2）横引き配管等の耐震指示は、施設の種類に応じたものとする。

●既存躯体への穿孔

〔第1編2.11.1～5〕

●電気工事士

●フラッシュプレート

●電線の色別

（第2編2.1.3）

（第3編1.1.4）

〔第2編2.1.4〕

配線及び主回路の導体の色別は、次による。

●標準仕様書による。

○配線及び主回路の導体の色別は、下記による。

電気方式	第1相	第2相	第3相	中性相
高压	三相3線式	赤	白	青
低 圧	三相3線式	赤	接地側 白	黒
	三相4線式	赤	青	黒
	単相2線式	赤（青）	接地側 白	
	単相3線式	赤	白	白
配 線	直流2線式	青	青	
	（1）分岐回路の色別		分岐前の色別による。	
	（2）発電回路の第2相		接地側の電線の色は黄色とする（無停電回路含む）	
	（3）切替回路の2次側		規定しない。	
分 電 盤 類	（4）漏電遮断器回路の接地		専用接地極とした時の接地線は、監督職員と協議し、一般接地線と色別を区別する。	
	共通事項		配線（1）～（4）による。	
	左右・上下及び遠近の別は、正面から見た状態		ア）左右の別は、左からとする。 イ）上下の別は、上からとし、直流2線式は、下からとする。 ウ）遠近の別は、近いほうからとし、直流2線式は、遠いほうからとする。	

備考

（a）配電盤類については、次による。

（1）左右、遠近の別は、各回路部分における主となる開閉器の操作側又はこれに準ずる側から見た状態とし、分電盤類による。

（2）三相回路又は単相3線式回路より分岐する回路は、分岐前の色別による。

（3）三相交流の相は、第1相、第2相、第3相の順に相回転するものとする。

（b）屋外架空配線の色別は、本表によらなくてよい。

（c）接地線の色別は、監督職員の承諾を受けること。

●他工事又は他工種との取り合い

●特殊場所

＜第2編2.1.1～9＞

特殊場所は下記による。

特 殊 場 所 の 内 容	適用する場所	危険場所の種別	危険物の種類
●湿気の多い場所	ピット・共同溝		
○気密性を要する場所			
○ガス蒸気危険場所			
○粉じん危険場所			
○危険物等貯蔵場所			
○腐食性ガスのある場所			
○爆発を受けるおそれのある場所			
○塩害を受けるおそれのある場所			

岡山大学（医病）中央診療棟1階放射線科改修Ⅱ期電気設備工事

岡山大学病院 施設管理課

工事名称

岡山大学（医病）中央診療棟1階放射線科改修Ⅱ期電気設備工事

図面名称

特記仕様書（1）

縮尺

—

図面数

—

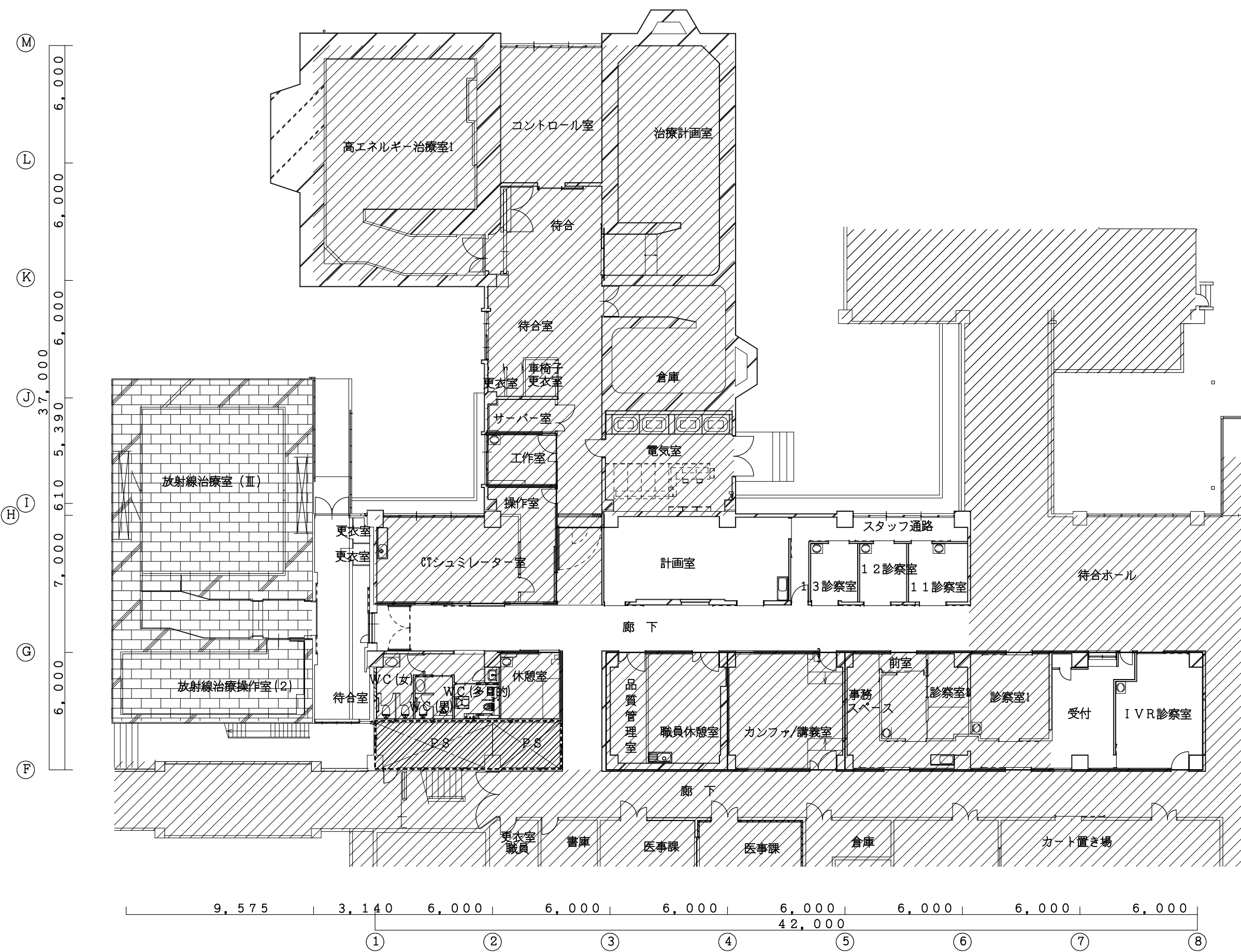
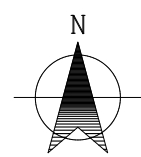
図面番号

特 — 1

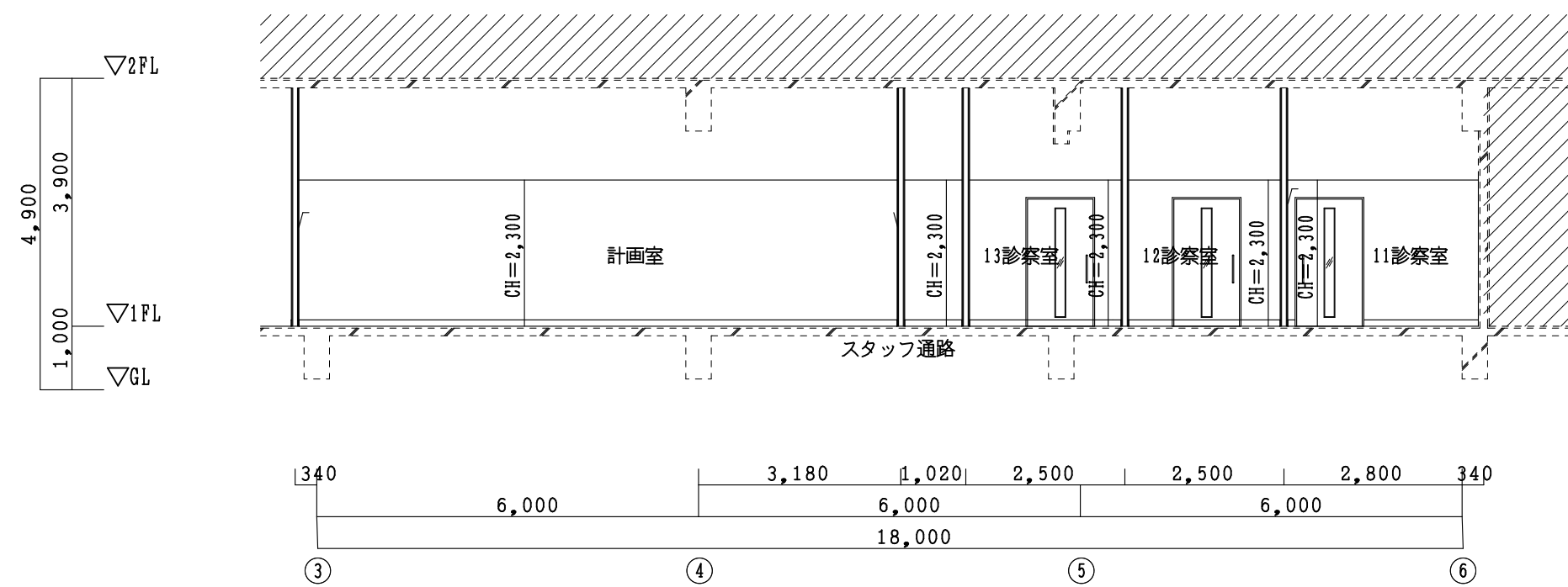
備 考

[illegible]

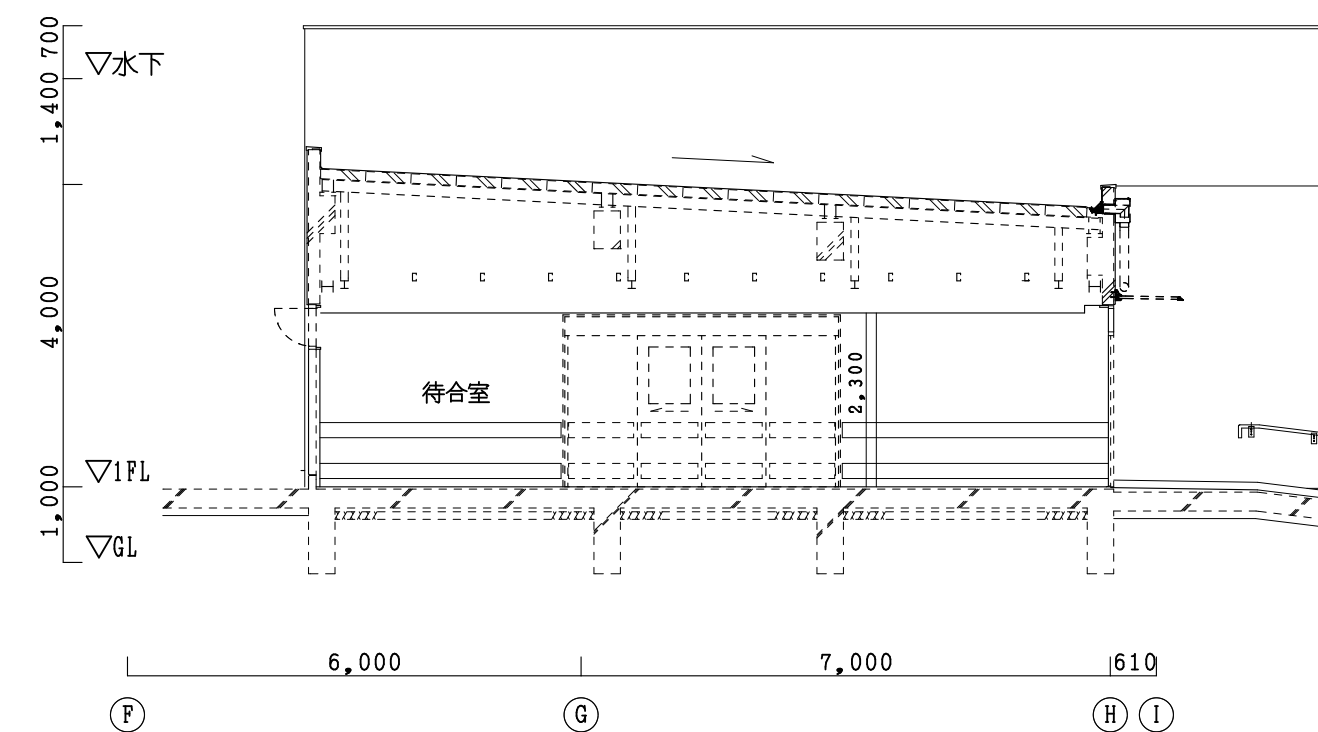
【凡 例】	
	防火区画・堅穴区画
	防火区画：1時間耐火
	防火上主要な間仕切壁
	工事対象外範囲を示す
	別途工事範囲を示す



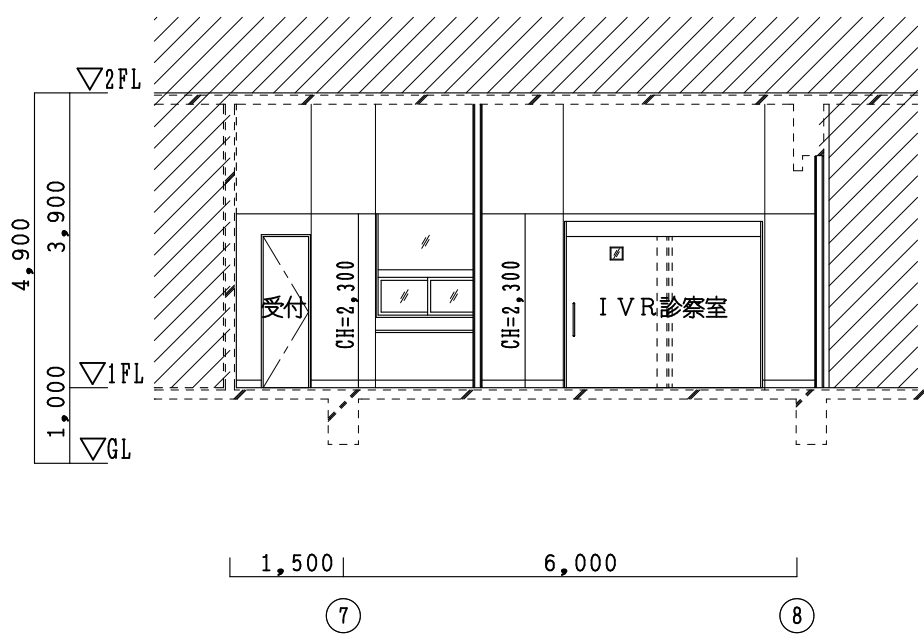
1階防火区画図 S=1/200



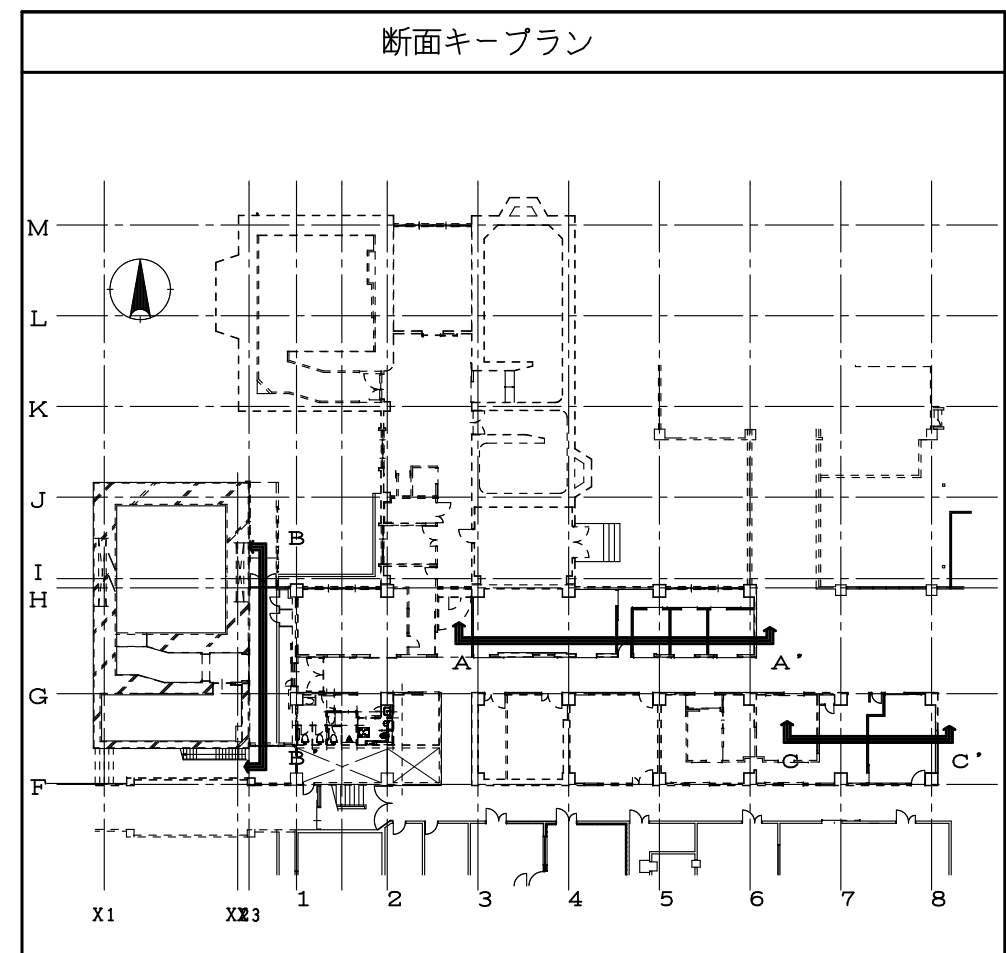
A-A' 矩計図 (改修後) S=1/100

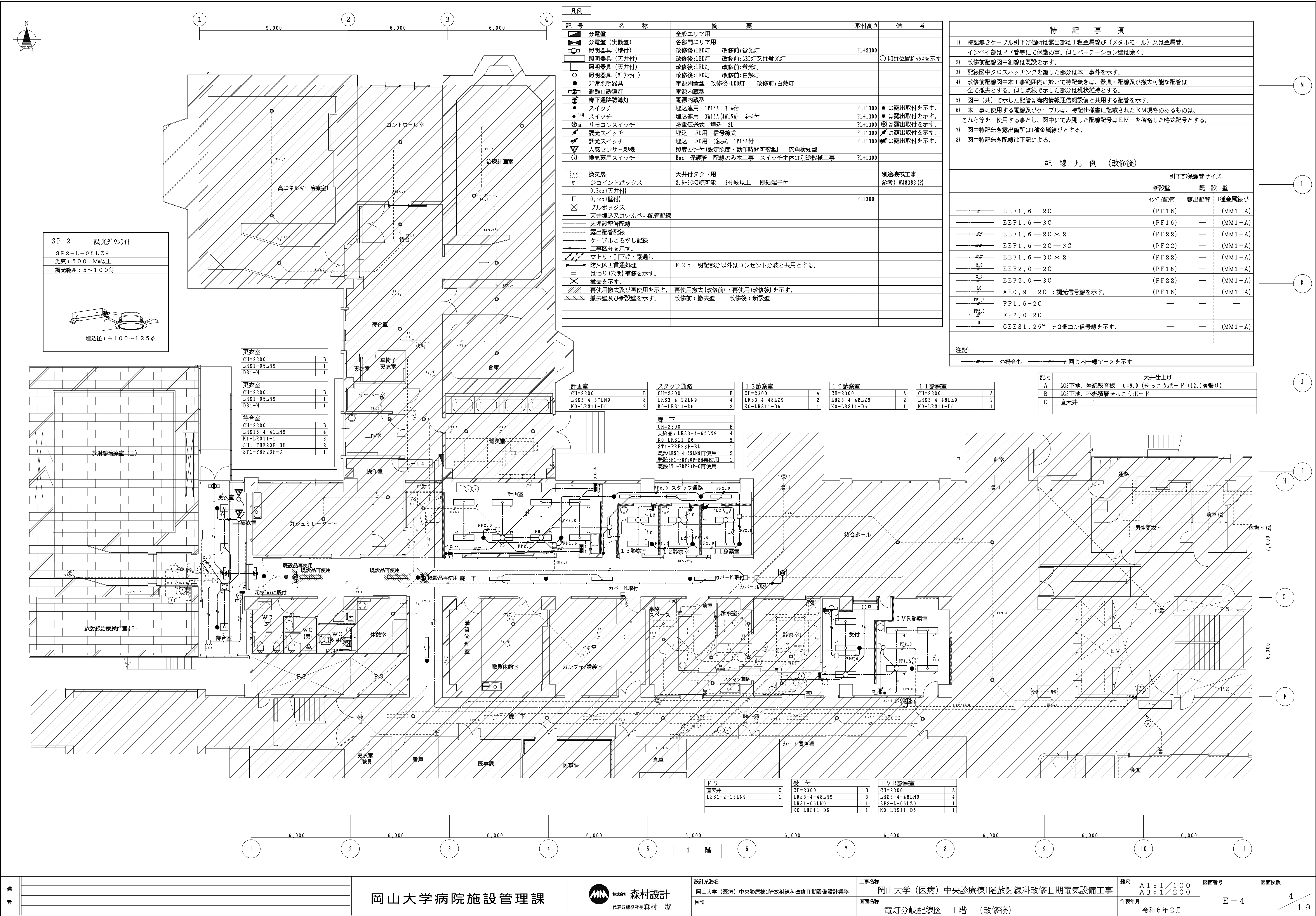


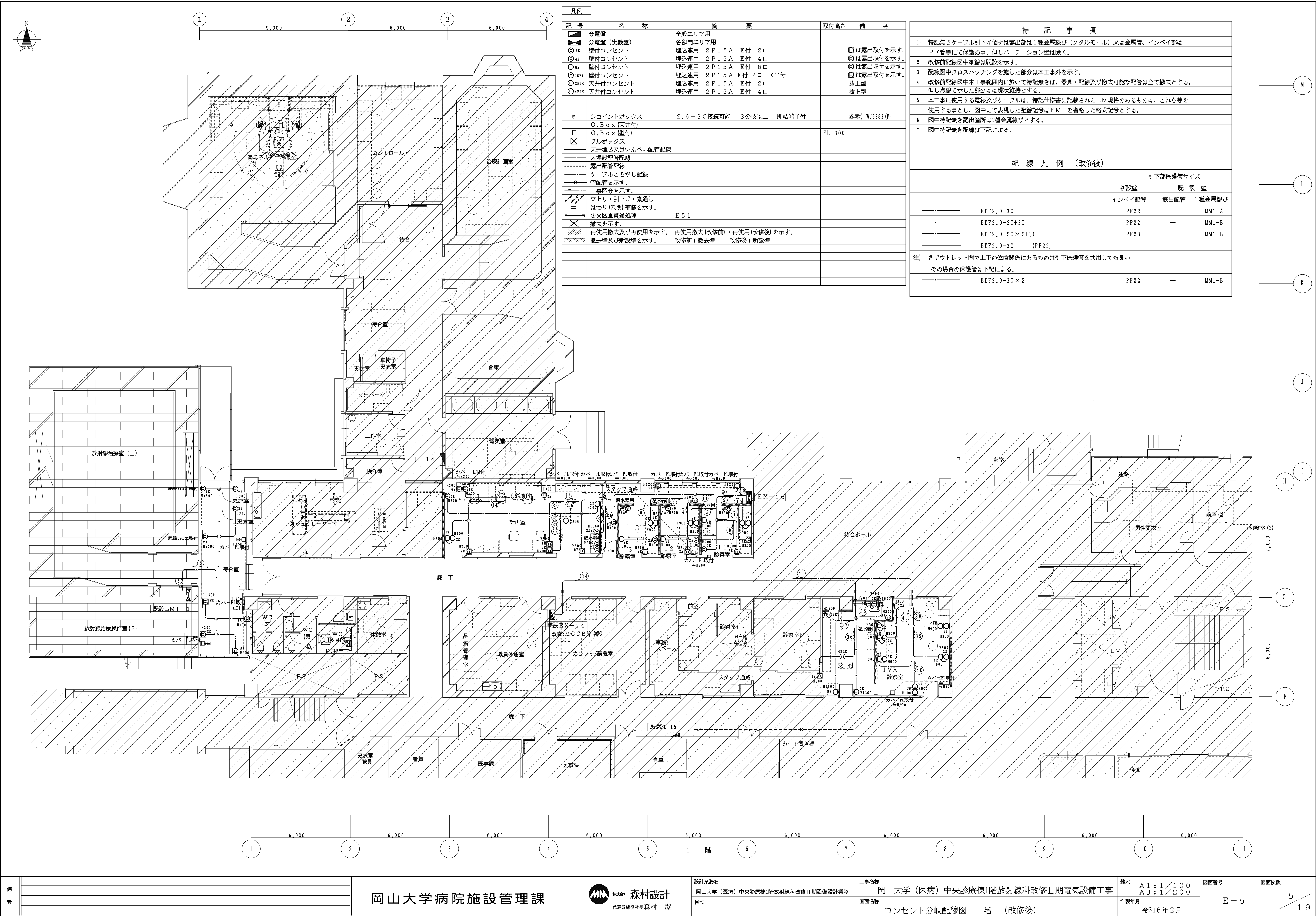
B-B' 矩計図 (改修後) S=1/100

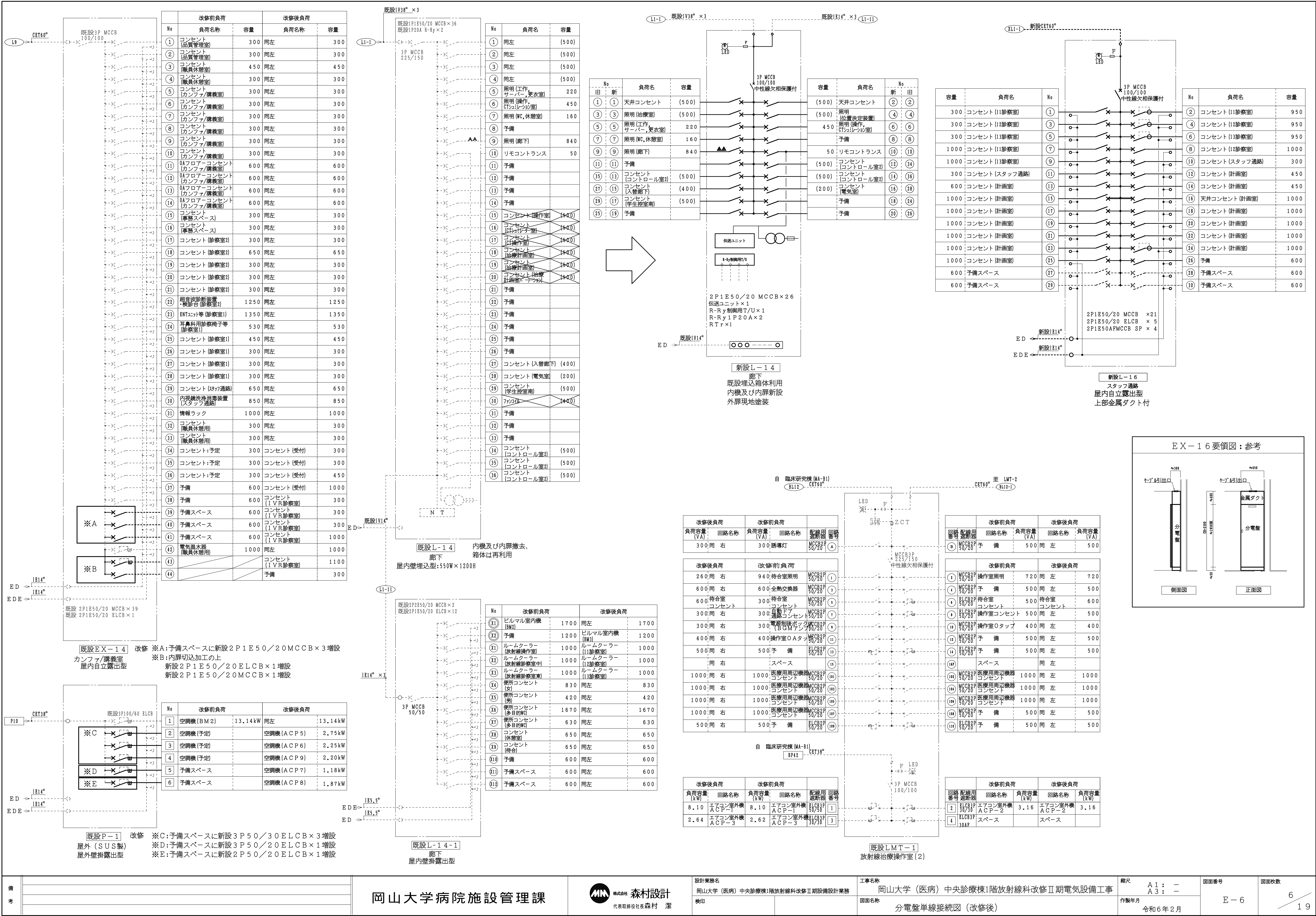


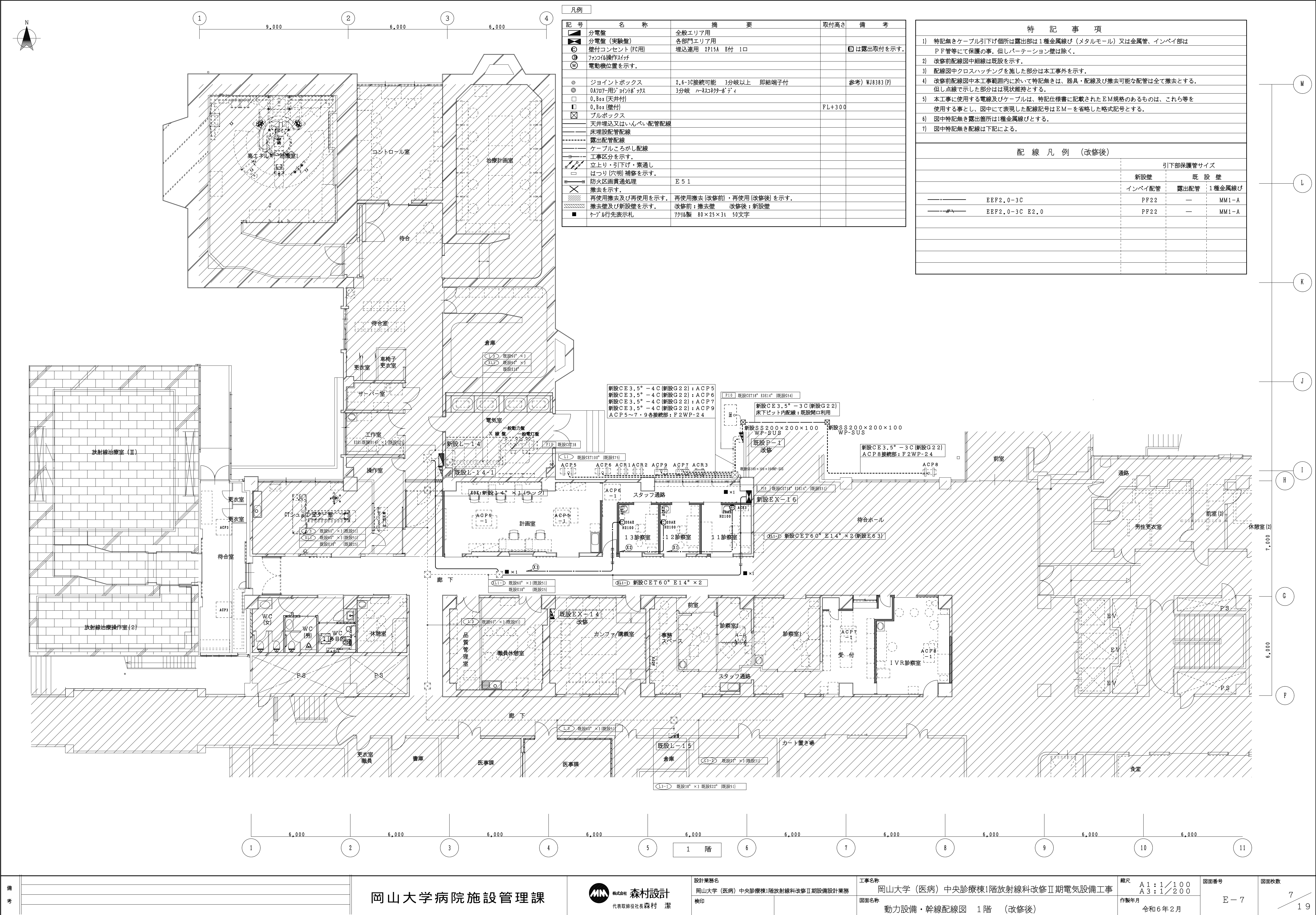
C-C' 矩計図 (改修後) S=1/100

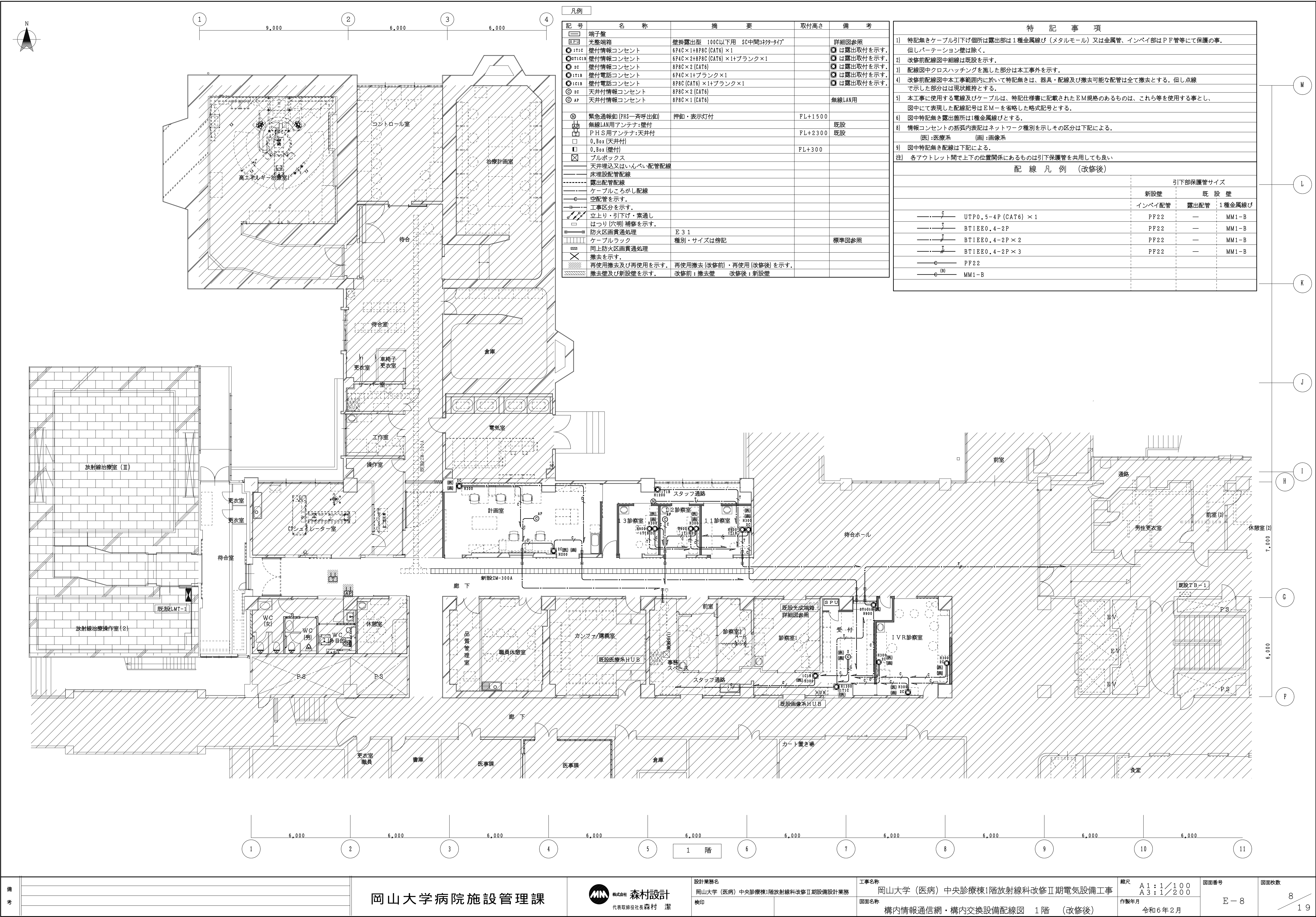








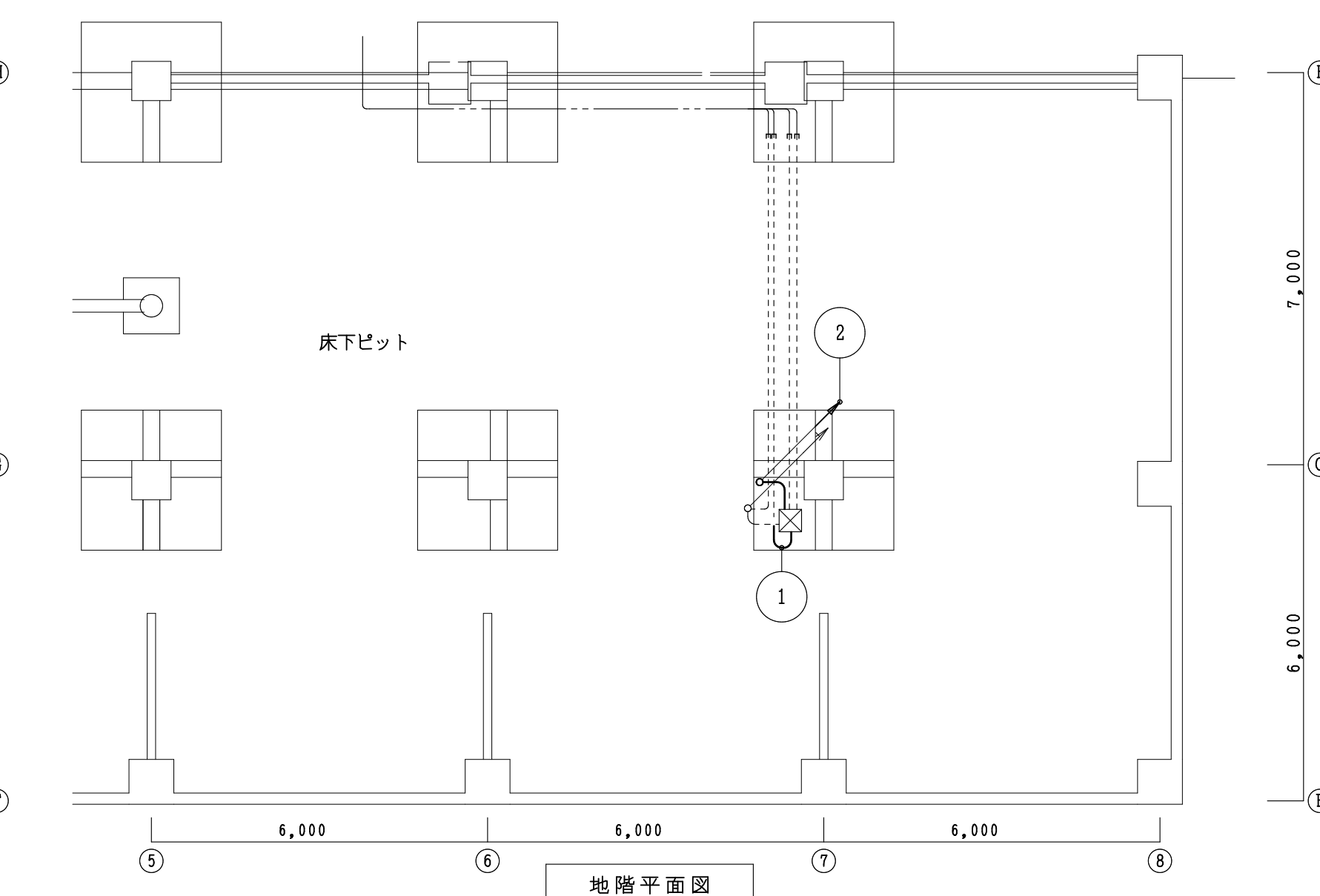
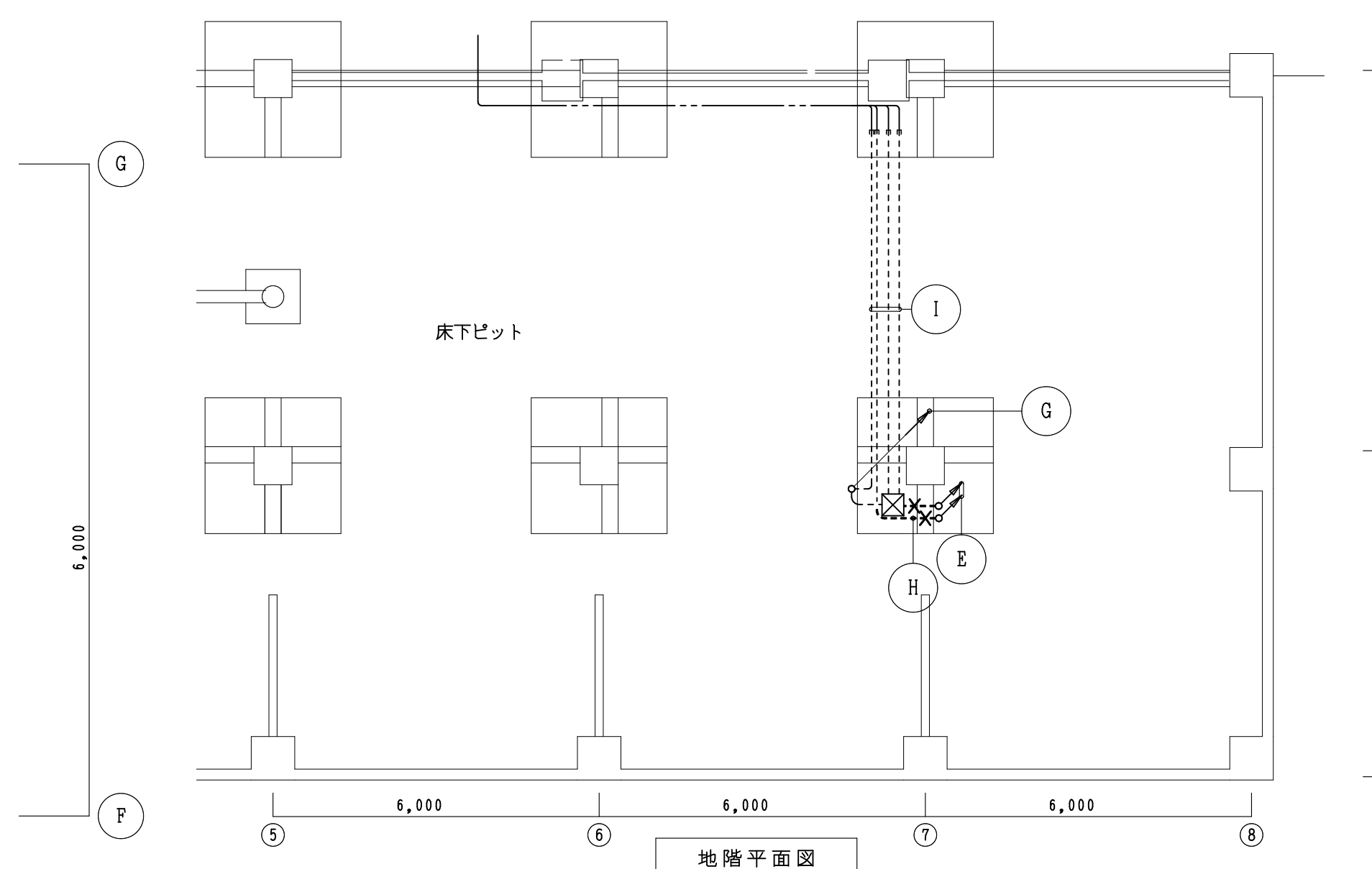
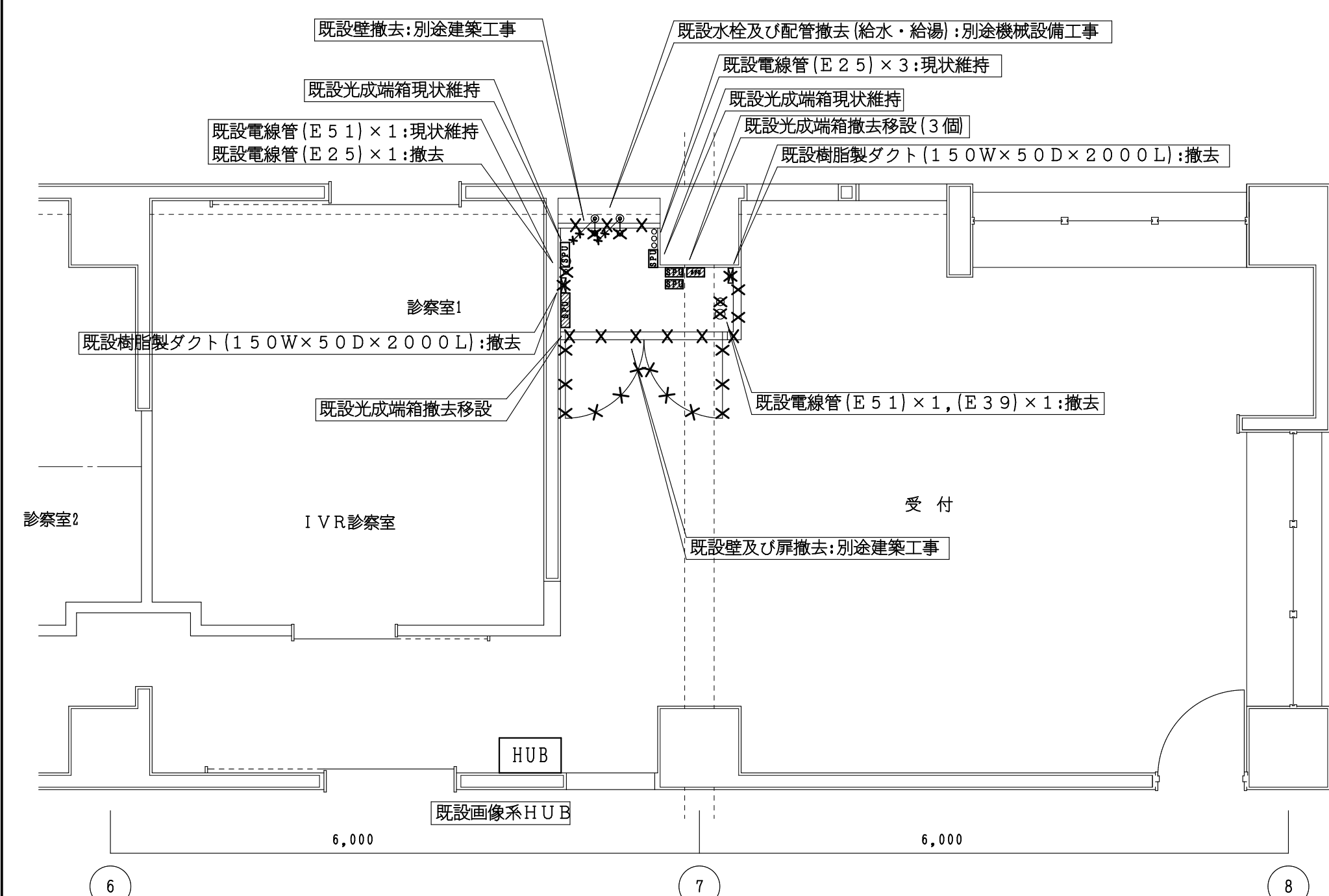
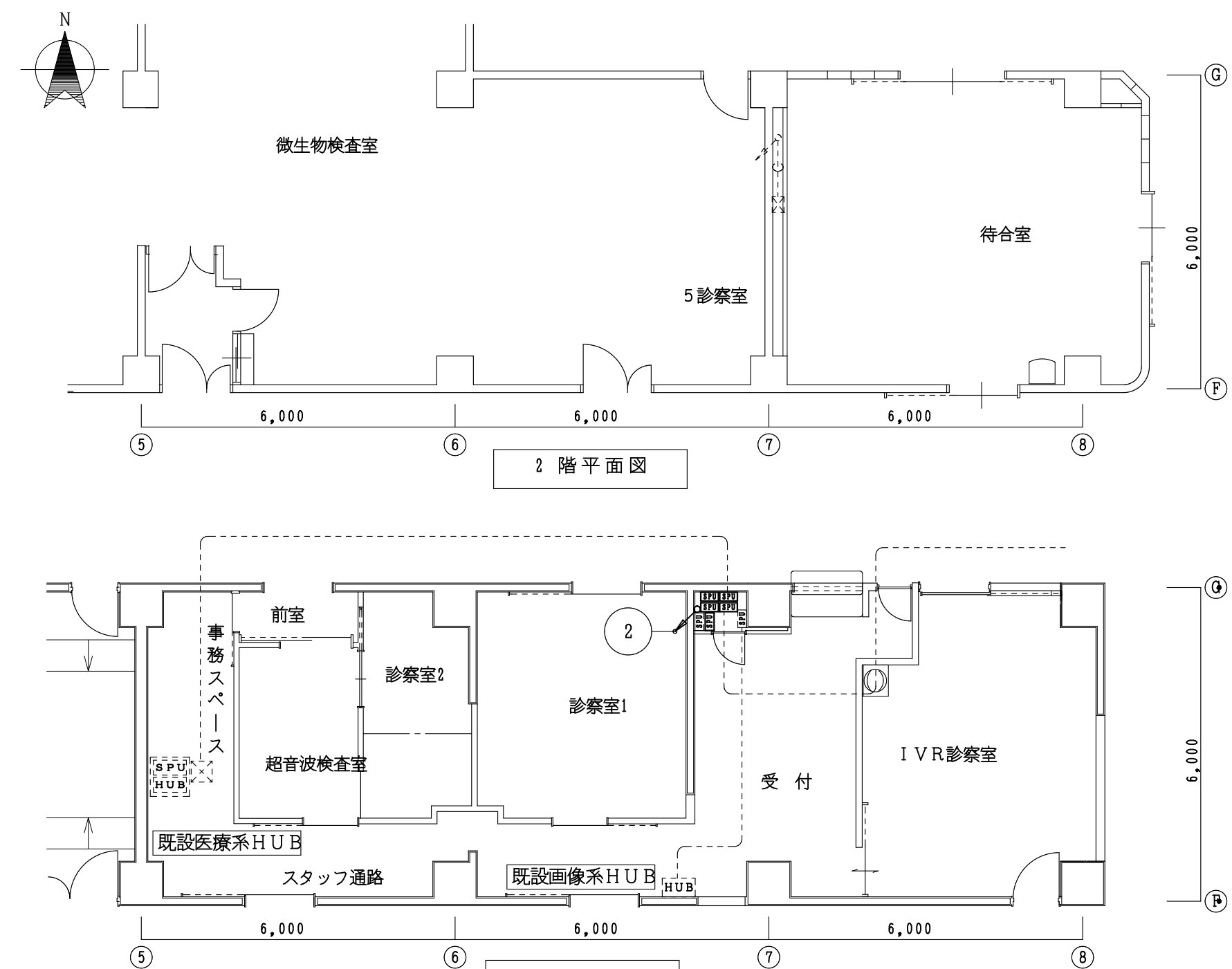
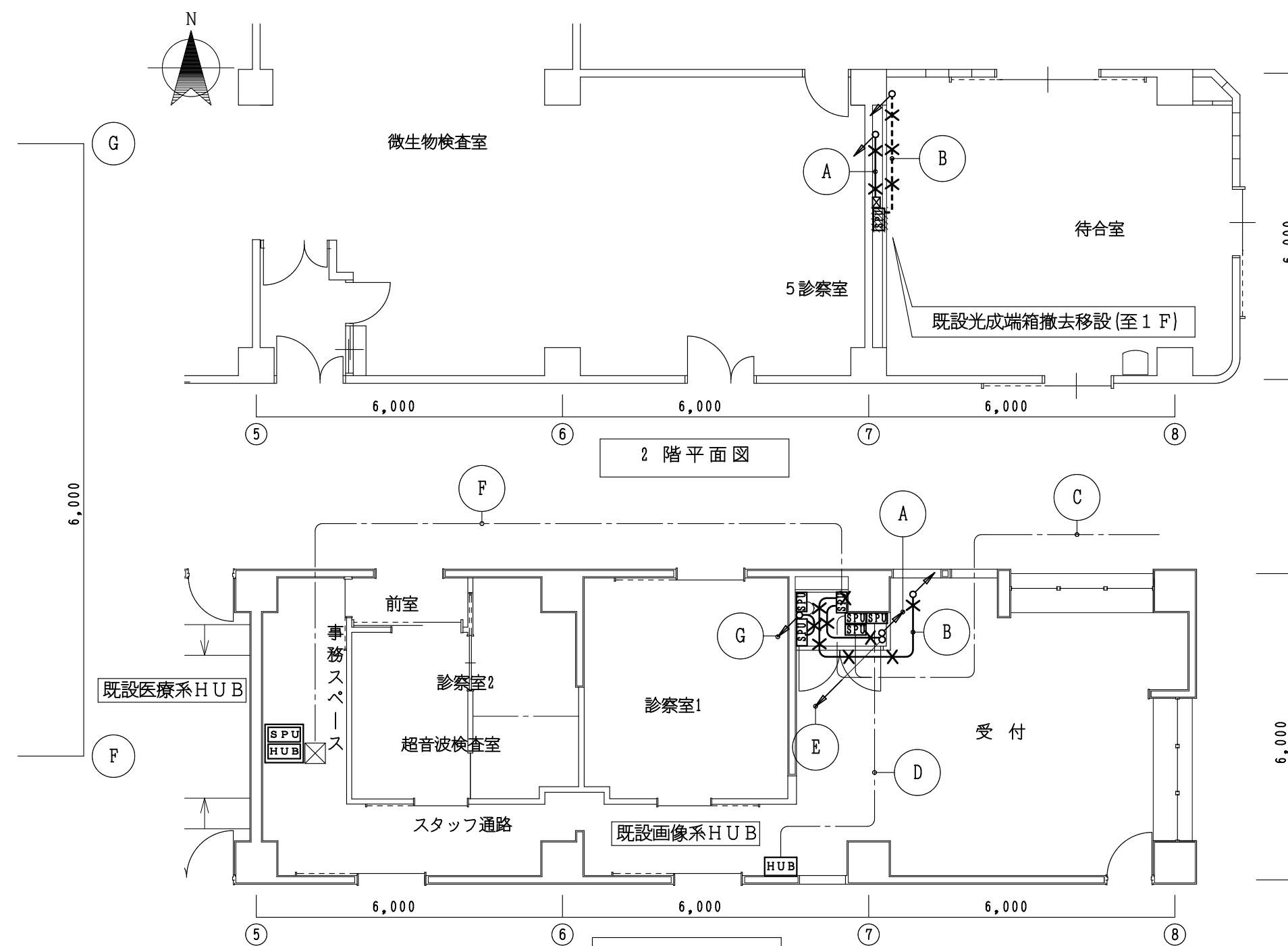
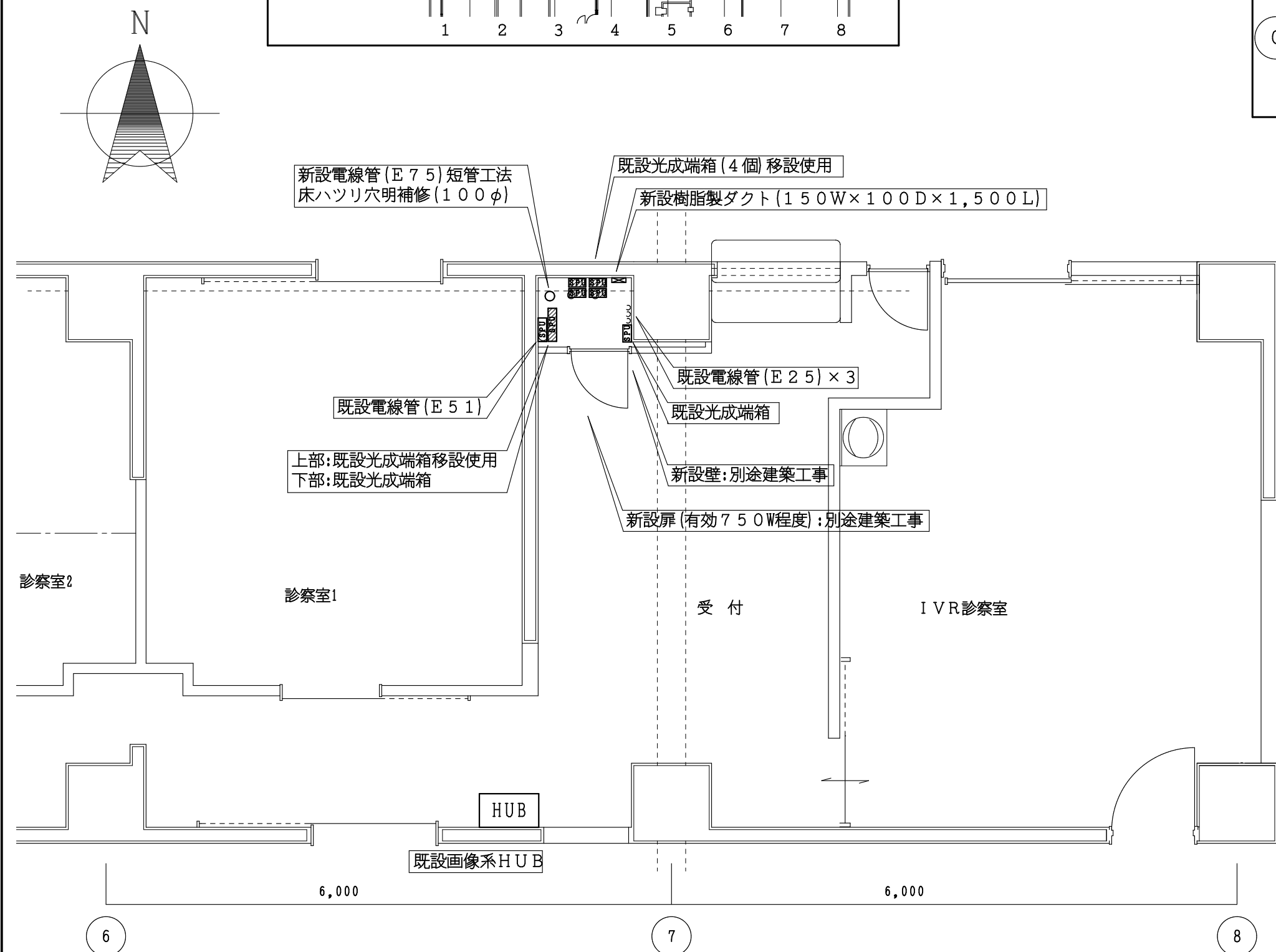
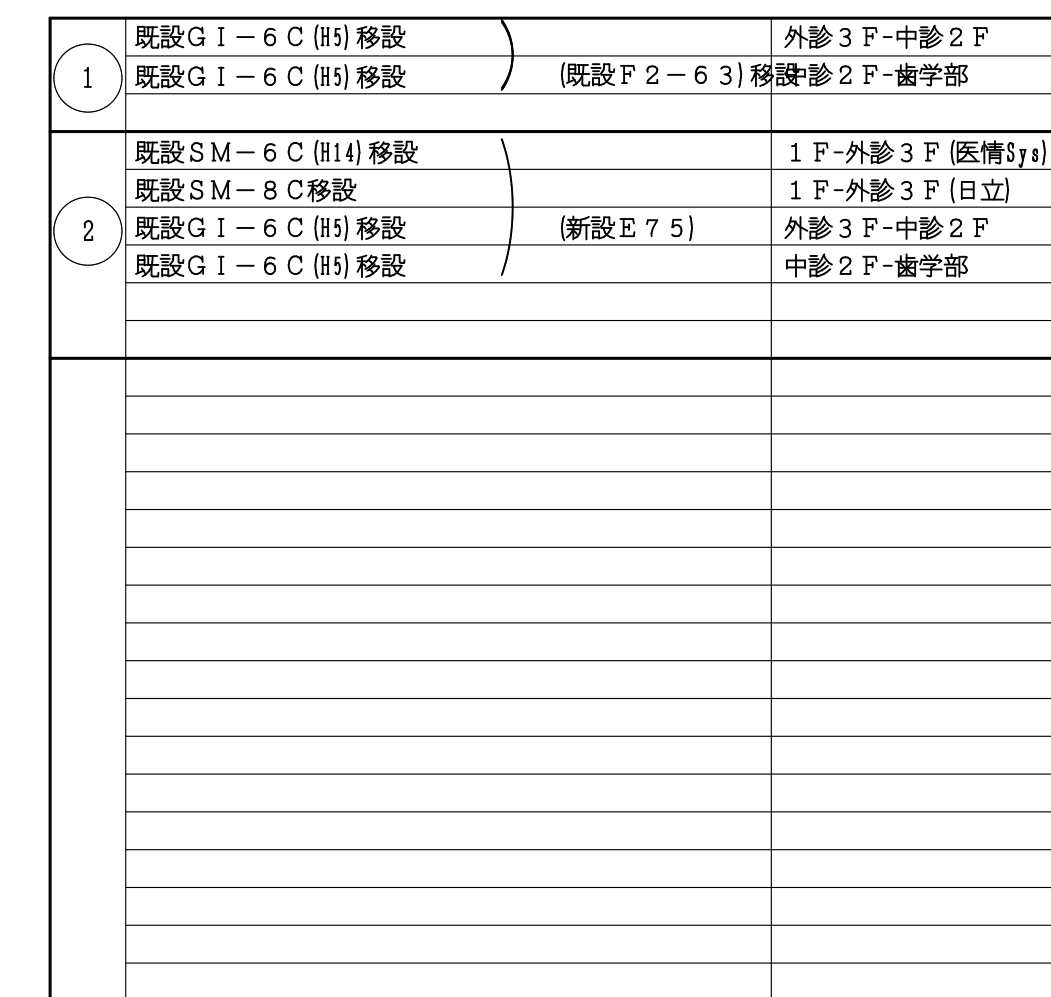
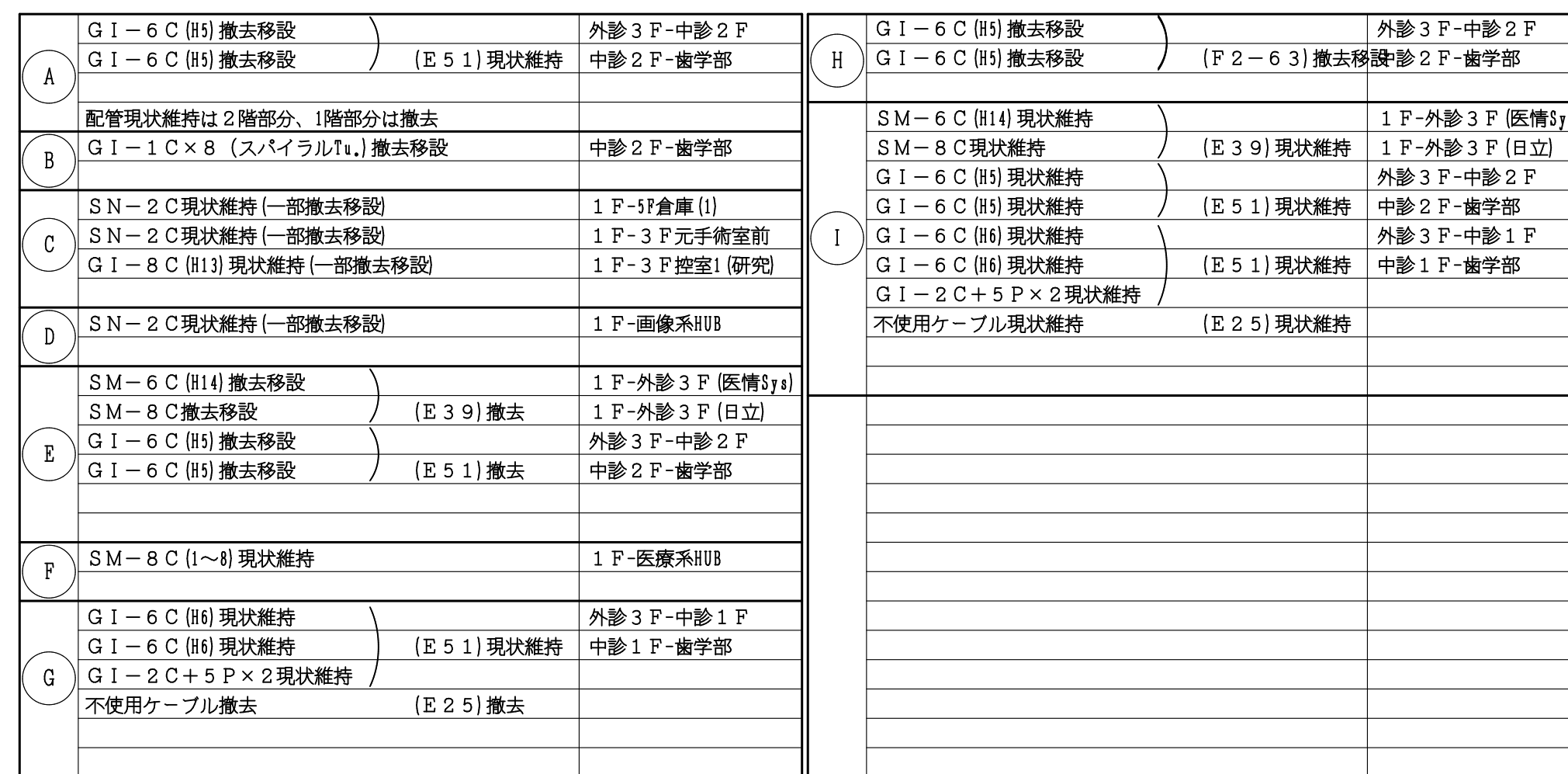
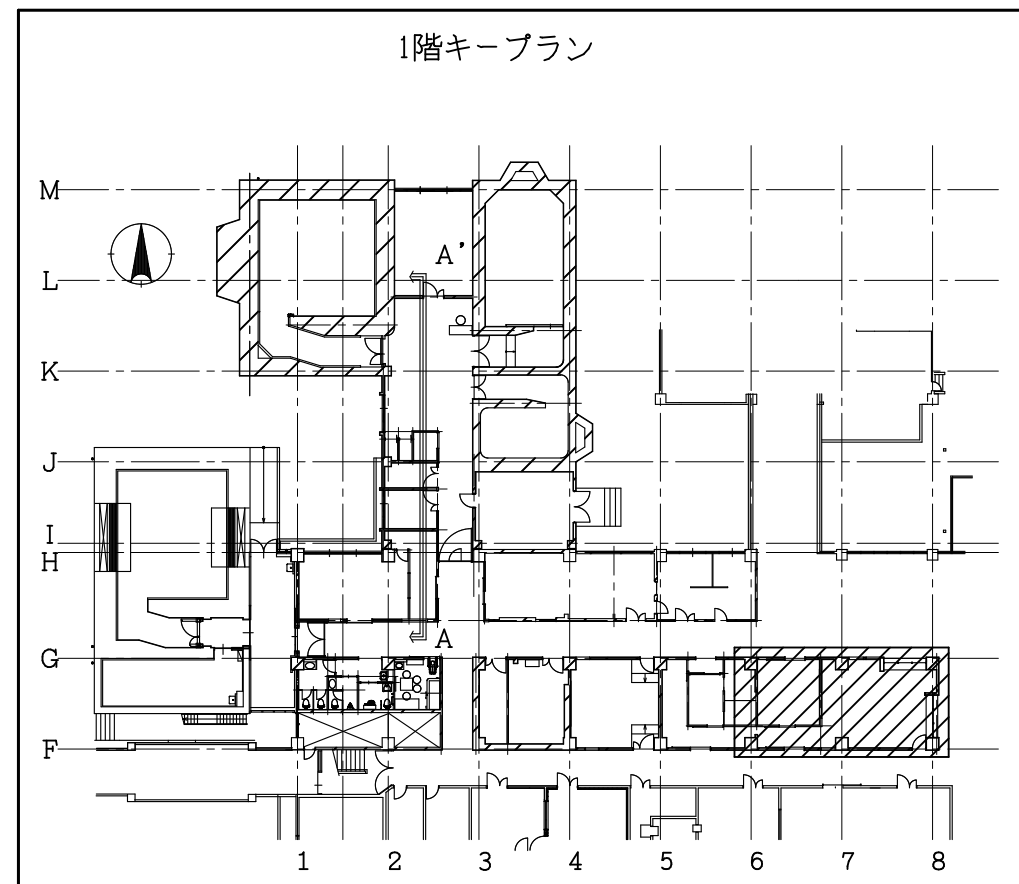




凡例				
記号	名称	摘要	取付高さ	備考
端子壁	端子壁			
光整端箱	壁掛露出型 100C以下用 SC中間ボックスタイプ			詳細図参照
IT1C	壁付情報コンセント	6P4C×1+8P8C (CAT6) ×1		②は露出取付を示す。
BT1C1B	壁付情報コンセント	6P4C×2+8P8C (CAT6) ×1+1+1+1+1+1		②は露出取付を示す。
2C	壁付情報コンセント	8P8C×2 (CAT6)		②は露出取付を示す。
IT1B	壁付電話コンセント	6P4C×1+1+1+1+1+1		②は露出取付を示す。
IC1B	壁付電話コンセント	8P8C (CAT6) ×1+1+1+1+1+1		②は露出取付を示す。
2C	天井付情報コンセント	8P8C×2 (CAT6)		
AP	天井付情報コンセント	8P8C×1 (CAT6)		無線LAN用
緊急通報鈴 (PHS一斉呼出鈴)	押鈴・表示灯付		FL+1500	
無線LAN用アンテナ:壁付				既設
PHS用アンテナ:天井付			FL+2300	既設
O.Box (天井付)				
O.Box (壁付)			FL+300	
ブルボックス				
天井埋込又はいんべい配管配線				
床埋設配管配線				
露出配管配線				
ケーブルところかし配線				
空配管を示す。				
工事区分を示す。				
上り・下り・素通し				
はつり (穴明) 補修を示す。				
防火区画貫通処理	E 31			
ケーブルラック	種別・サイズは傍記			標準図参照
同上防火区画貫通処理				
撤去を示す。				
再使用撤去及び再使用を示す。	再使用撤去 (改修前)・再使用 (改修後) を示す。			
撤去壁及び新設壁を示す。	改修前:撤去壁 改修後:新設壁			

特記事項	
1) 特記無きケーブル引下げ箇所は露出部は1種金属線び (メタルモール) 又は金属管、インベイ部はP F管等にて保護の事。但しパーテーション壁は除く。	
2) 改修前配線図中細線は既設を示す。	
3) 配線図中クロスハッチングを施した部分は本工事外を示す。	
4) 改修前配線図中本工事範囲内に於いて特記無きは、器具・配線及び撤去可能な配管は全て撤去とする。但し点線で示した部分は現状維持とする。	
5) 本工事に使用する電線及びケーブルは、特記仕様書に記載されたEM規格のあるものは、これら等を使用する事とし、図中にて表現した配線記号はEMを省略した略式記号とする。	
6) 図中特記無き露出箇所は1種金属線びとする。	
8) 情報コンセントの括弧内表記はネットワーク種別を示しその区分は下記による。 (医):医療系 (画):画像系	
9) 図中特記無き配線は下記による。	
注) 各アウトレット間で上下の位置関係にあるものは引下保護管を共用しても良い	

配線凡例 (改修後)			
	引下部保護管サイズ		
	新設壁	既設壁	
UTP0.5-4P (CAT6) ×1	インベイ配管	露出配管	1種金属線び
BTIEE0.4-2P	PF22	—	MM1-B
BTIEE0.4-2P ×2	PF22	—	MM1-B
BTIEE0.4-2P ×3	PF22	—	MM1-B
PF22	PF22	—	MM1-B
MM1-B	PF22	—	MM1-B



1階受付廻り詳細図(改修後) S=1/50 (A1)

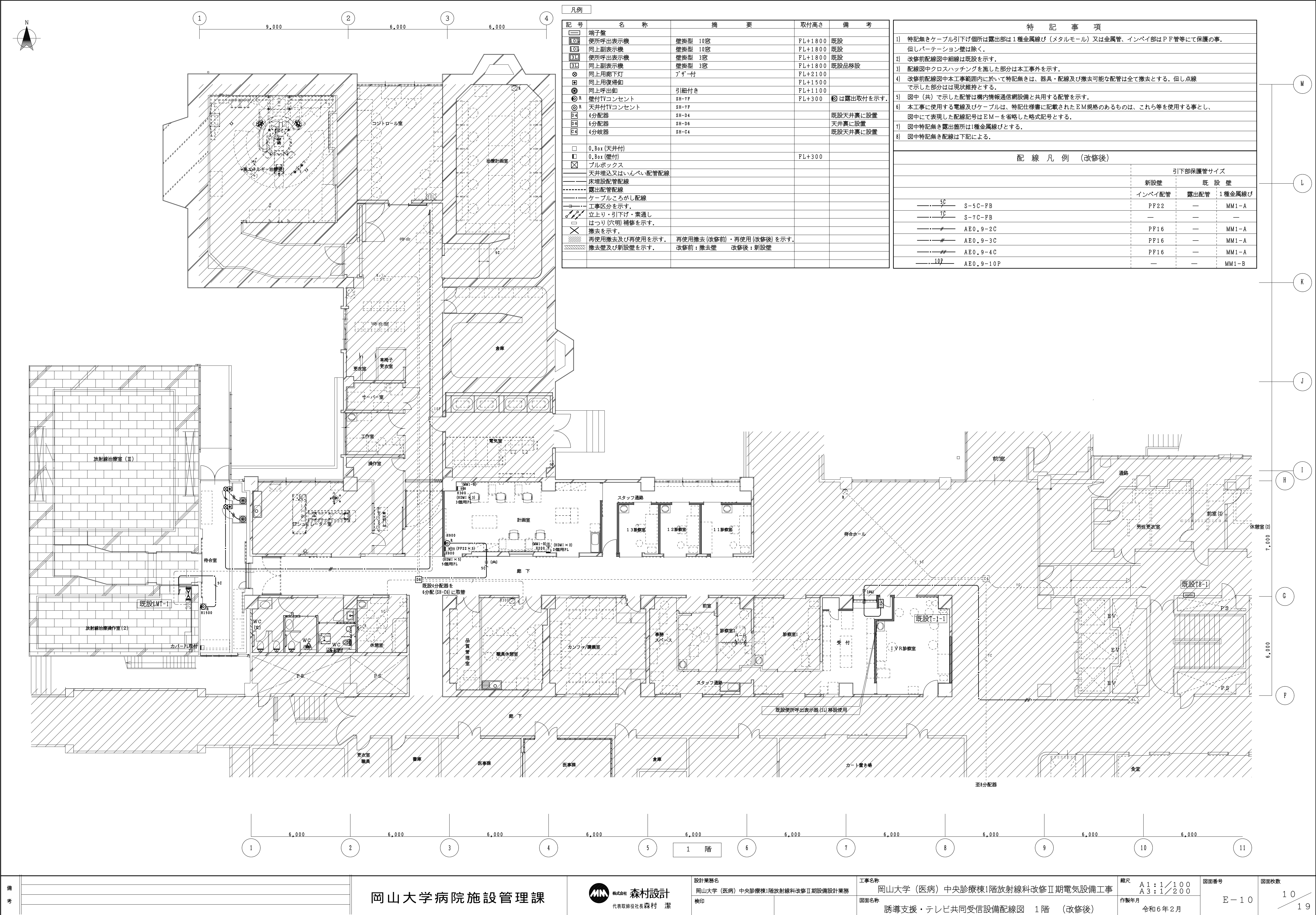
1 階平面図

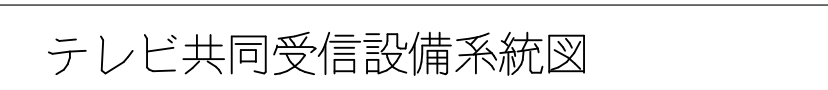
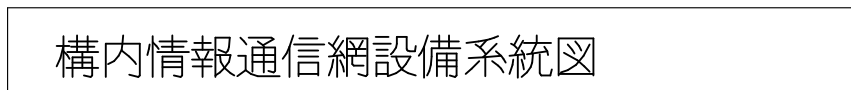
1 階平面図

1階受付廻り詳細図(改修前) S=1/50 (A1)

構内情報通信網設備詳細図(改修前) S=1/100 (A1)

構内情報通信網設備詳細図(改修後) S=1/100 (A1)





凡例

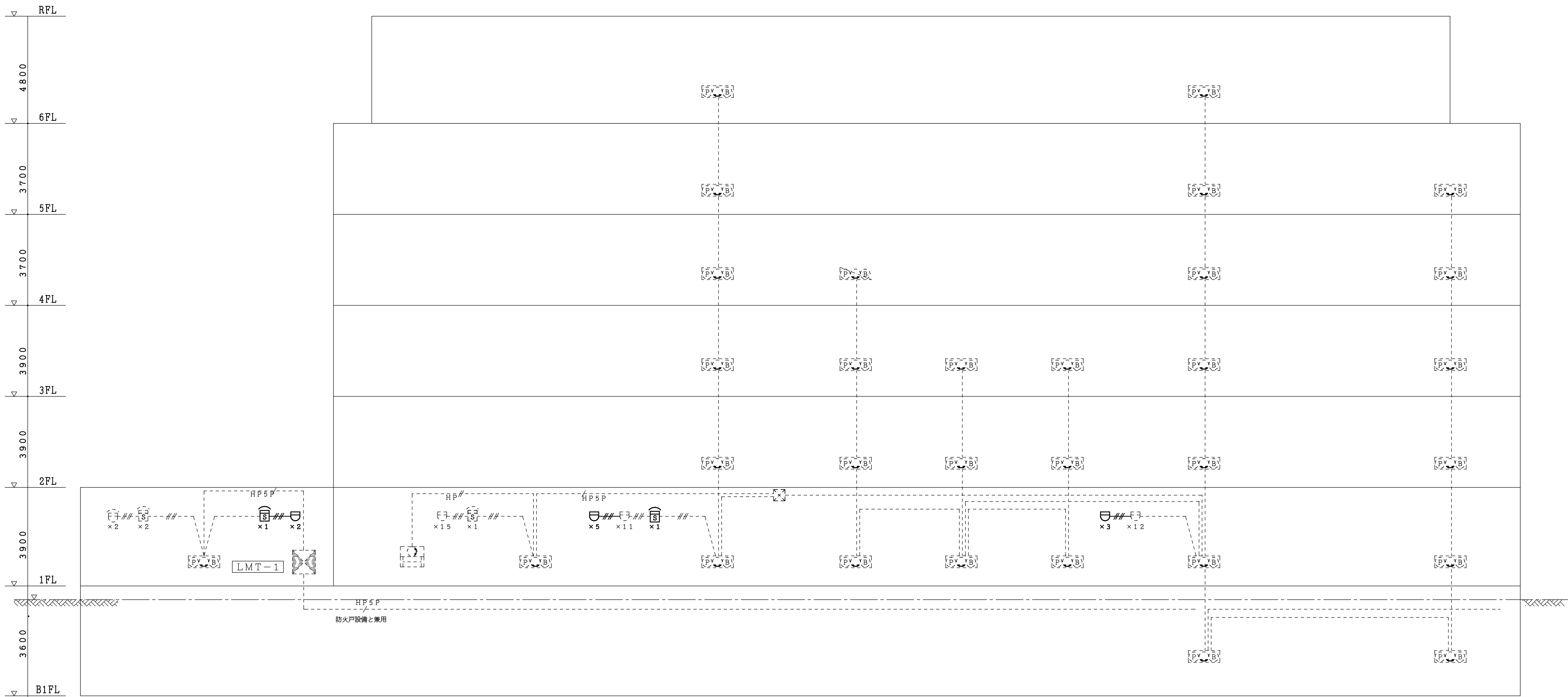
記号	名称	摘要	取付高さ	備考
	端子盤	露出型 20Pr		
	総合盤	埋込型 P型I級発信機・表示灯・ベル組込		
	煙感知器 (自火報用)	光電式 2種 確認ランプ付		⑤は埋込型を示す。
	煙感知器 (連動制御用)	光電式 3種 確認ランプ付		⑥は埋込型を示す。
	スポット感知器	差動式 2種 確認ランプ付		⑦は埋込型を示す。
	排煙口			既設
	防火ダンパー			別途機械工事
	自動閉鎖装置	防火戸用 ラッチ式	FL+1500	既設
	自動閉鎖装置	防煙垂壁		既設
	天井埋込スピーカ	1W (L級) 金属枠サッシ付 ATT付		
	壁掛スピーカ	1W (L級) 樹脂製サッシ付 ATT付		
	表示灯	L E D 別途機械工事補助散水栓箱内へ組込		
	補助散水栓箱			別途機械工事
	O.Box (天井付)			
	O.Box (壁付)		FL+300	
	プルボックス			
	天井埋込又はいんべい配管配線			
	床埋設配管配線			
	露出配管配線			
	ケーブルころがし配線			
	工事区分を示す。			
	立上り・引下げ・素通し			
	はつり (欠明) 補修を示す。			
	防火区画貫通処理	E 1 9 明記部分以外は構内情報通信網設備と共用とする。		
	撤去を示す。			
	再使用撤去及び再使用を示す。	再使用撤去 (改修前) ・再使用 (改修後) を示す。		
	撤去壁及び新設壁を示す。	改修前：撤去壁 改修後：新設壁		

特記事項

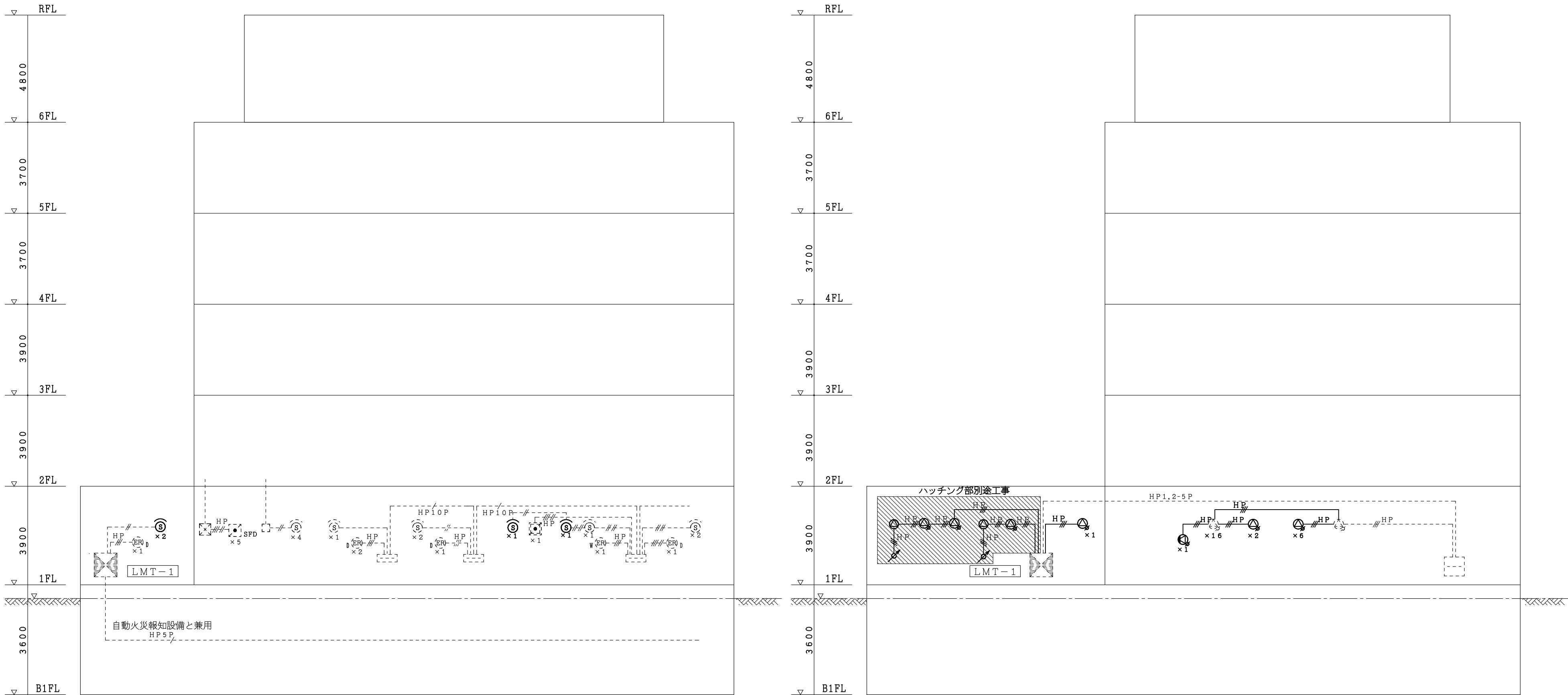
- 1) 特記無きケーブル引下げ個所は露出部は1種金属線び (メタルモール) 又は金属管、インベイ部はP P管等にて保護の事、但しパーテーション壁は除く。
- 2) 改修前配線図中細線は既設を示す。
- 3) 配線図中クロスハッチングを施した部分は本工事外を示す。
- 4) 改修前配線図中本工事範囲内に於いて特記無きは、器具・配線及び撤去可能な配管は全て撤去とする、但し点線で示した部分は現状維持とする。
- 5) 図中 (共) で示した配管は構内情報通信網設備と共用する配管を示す。
- 6) 本工事に使用する電線及びケーブルは、特記仕様書に記載されたE M規格のあるものは、これら等を使用する事とし、図中にて表現した配線記号はE M-を省略した略式記号とする。
- 7) 図中特記無き配線は下記による。

配線凡例 (改修後)

		引下部保護管サイズ		
		新設壁	既設壁	
		インベイ配管	露出配管	1種金属線び
	HP 1.2-2C	PF16	—	MM1-A
	HP 1.2-3C	PF16	—	MM1-A
	HP 1.2-5P	PF22	—	MM1-A
	AE0.9-2C	PF16	—	MM1-A
	AE0.9-4C	PF16	—	MM1-A
	HP 1.2-3C (E19)			
	HP 1.2-5C (E19)			
	AE0.9-4C (E19)			



自動火災報知設備系統図



防火戸設備系統図

非常放送設備系統図